

「新・総合生活産業」を目指して

セブン&アイ・ホールディングスは、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパン3社の共同株式移転の方式により、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。

小売業を中心に約100社の事業会社を擁する当社は、コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービスという生活に密着した7分野を主要事業領域と決めました。

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造するグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、流通イノベーションに挑戦していきます。

目次

プロフィール	店舗ネットワーク	1
	持株会社の設立	2
	主要事業会社の概要	3
	設立からの歩み	4
業績概要	連結業績の推移	6
	セグメント別業績の推移	8
世界の小売業データ	売上高ランキング	10
	時価総額ランキング	11
国内の小売環境	消費環境	12
	小売業の動向	13
グループ事業戦略	店舗政策	14
	商品政策	16
	物流システム	20
	情報システム	21
	金融サービス	22
	IT/サービス	24
	グローバル戦略	25
主要事業会社の 営業データ	コンビニエンスストア	28
	総合スーパー	32
	百貨店	34
	食品スーパー	36
	専門店	37
	フードサービス	38
	金融サービス	39
国内大手小売業 データ	グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	40
	コンビニエンスストア	41
	総合スーパー	42
	百貨店	43
	食品スーパー	44
	専門店	45
会社データ	株式情報	46
	会社概要	47

店舗ネットワーク

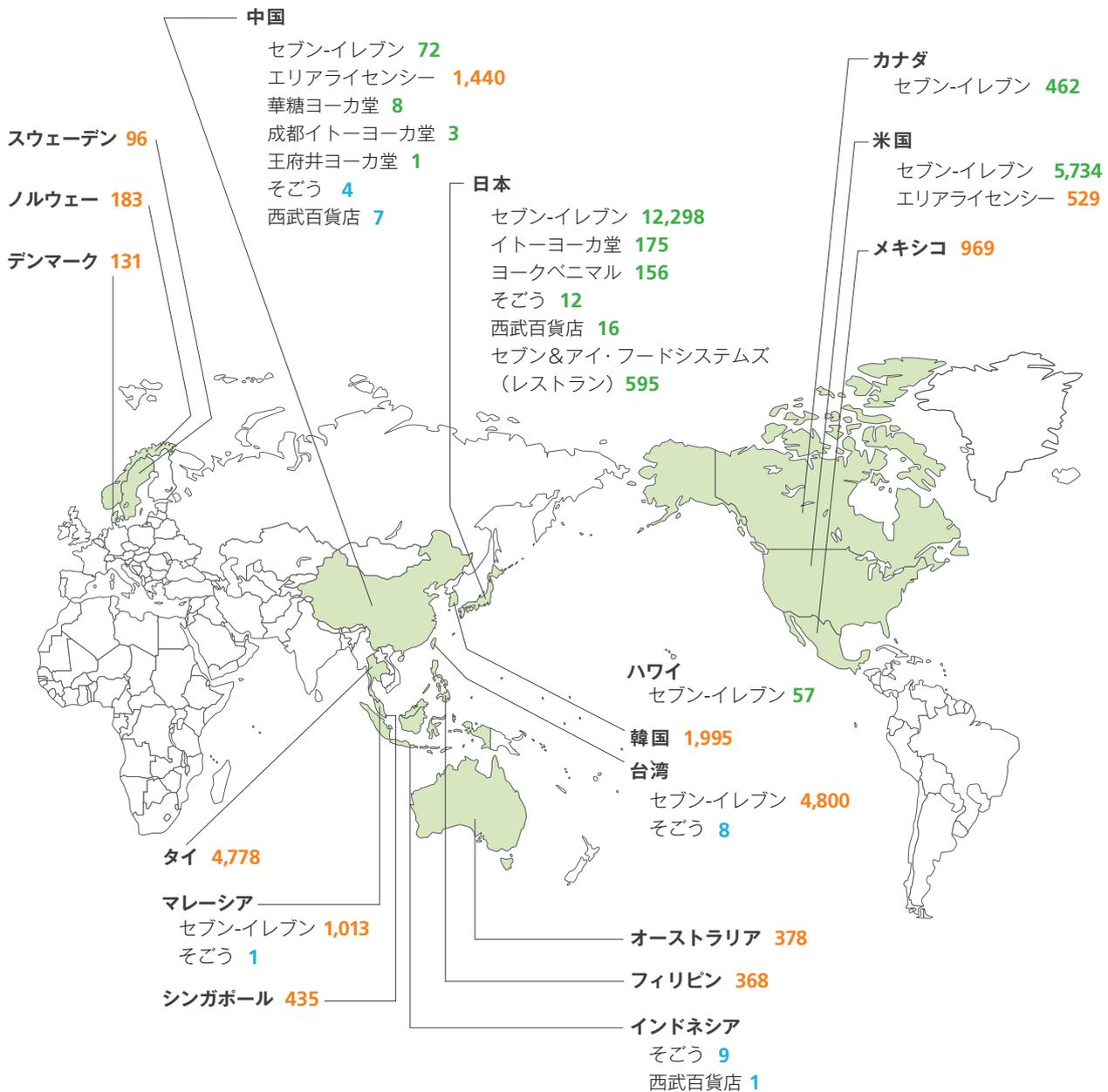
セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、レストラン等を展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク

グローバル: 約 **37,300** 店
日本国内: 約 **13,800** 店

セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数

グローバル: 約 **3,600** 万人
日本国内: 約 **1,500** 万人



プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■は7-Eleven, Inc.のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が
 各国で運営している店舗数
 ■はミレニアムリテイリングとの契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2009年2月末、その他の国・地域は2008年12月末の店舗数

持株会社の設立

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することでシナジー効果を追求
- ・管理部門統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

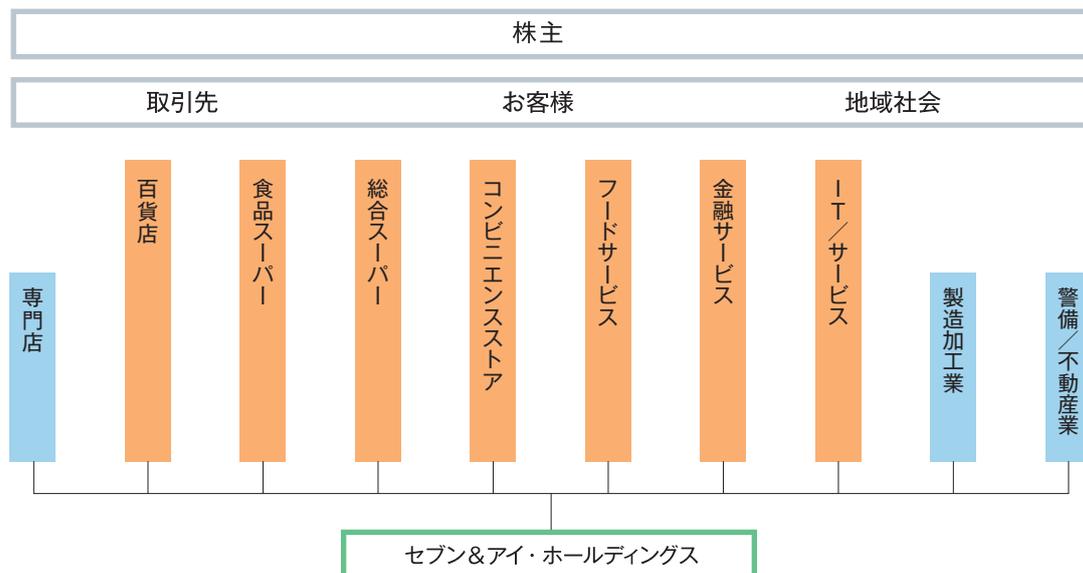
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持株会社	事業会社
<p>(株)セブン&アイ・ホールディングス</p> <p>主に株主の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① ガバナンスを統括② グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進③ グループシナジーを追求	<p>主な事業会社</p> <p>(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. (株)イトーヨーカ堂 (株)ヨークベニマル (株)そごう (株)西武百貨店 (株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)セブン銀行</p> <p>主にお客様の立場に立って</p> <ol style="list-style-type: none">① 与えられた事業範囲での責任を遂行② 自主性を発揮し、利益成長及び資本効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、グローバルな『新・総合生活産業』を目指すため、会社設立当初に7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

主要事業会社の概要

(2009年2月末現在)

	売上高		店舗数		従業員数		資本金	持株比率
	(百万円)	伸び率(%)		増減		増減	(百万円)	(%)
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,762,557*1	7.3	12,298	264	11,480	△191	17,200	100.0
○7-Eleven, Inc.	1,725,910	△5.3	6,196	108	24,515	△2,885	US\$11,000	100.0
○SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	23,716	0.6	57	1	844	△16	US\$20,000,000	100.0
○セブン-イレブン北京有限会社	4,686*2	31.5	72	12	1,618	283	US\$35,000,000	65.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,436,541	△1.9	175	△1	41,928	△1,085	40,000	100.0
○華糖ヨーカ堂有限会社	36,369*2	7.3	8	1	3,145	78	US\$65,000,000	75.8
○成都イトーヨーカ堂有限会社	36,738*2	37.6	3	0	2,318	△109	US\$23,000,000	74.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	338,089	5.7	156	7	12,784	644	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	37,715	△7.3	-	-	4,952	116	120	100.0
(株)ヨークマート	107,372	3.8	60	0	4,154	△278	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	24,157	4.5	18	0	862	39	989	100.0
○王府井ヨーカ堂有限会社	2,054*2	23.8	1	△1	249	△124	US\$12,000,000	60.0
百貨店								
(株)ミレニアムリテイリング	-	-	-	-	433	△14	37,733	100.0
(株)そごう	475,575	△4.0	12	0	5,275	△142	1,000	100.0
(株)西武百貨店	444,058	△3.7	16	0	4,896	△44	6,000	100.0
(株)ロビンソン百貨店	38,779	△6.4	2	△1	793	△324	5,500	87.5
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	102,109	△10.0*3	959	△86	14,626	△2,267	3,000	100.0
金融サービス								
☆(株)セブン銀行	89,815*4	7.3	-	-	384	37	30,500	47.8
(株)アイワイ・カード・サービス	17,745*4	△1.4	-	-	93	3	2,500	94.1
IT/サービス								
セブンアンドワイ(株)	18,605	10.3	-	-	58	2	438	50.8
○(株)セブンドリーム・ドットコム	7,154	△25.9	-	-	42	△1	5,000	68.0
○(株)セブン・ミールサービス	-	-	-	-	20	0	300	90.0
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	81,771	△3.9	72	5	2,657	13	680	66.7
(株)ロフト	75,371	10.2	51	7	3,195	494	750	70.7
(株)オッシュマンズ・ジャパン	6,735	2.8	6	1	212	22	1,200	100.0
(株)メリーアン	4,701	△5.9	58	△3	298	△23	200	100.0

○12月決算

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レートは1US\$=103.48円、1元=14.85円

2. 海外子会社の売上高伸び率は円ベースにて算出

3. 従業員数はパートタイマー（1日8時間換算による月平均人員）を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増値税を含まず

*3 (株)セブン&アイ・フードシステムズの売上高伸び率は、2007年9月に合併した3社の中間期までの売上高を含めた数値との比較

*4 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)アイワイ・カード・サービスの売上高は営業収益

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

国内大手
小売業データ

会社データ

設立からの歩み

	● 資本政策・財務政策	● 店舗展開・営業政策
2005	<p>9月: セブン&アイ・ホールディングスの設立</p>  <p>11月: 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化 長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化</p>	<p>11月: セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店</p>  <p>11月: 『Ario(アリオ)札幌』、『Ario川口』グランドオープン</p>
2006	<p>2月: セブンアンドワイの子会社化 グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施</p> <p>6月: ミレニアムリテイリングの完全子会社化 グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化</p> <p>7月: 自己株式427,509,908株を消却 イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却</p> <p>8月: 7-Eleven, Inc.によるWhite Hen Pantry, Inc.の買収 北米シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収</p> <p>9月: ヨークベニマルの完全子会社化 関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置づけ</p> 	<p>2月: セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店</p> <p>3月: 『Ario亀有』グランドオープン</p> <p>5月: 『そごう千葉店』全館リニューアルオープン</p> <p>9月: 『西武百貨店 有楽町店』全館リニューアルオープン</p>  <p>11月: 『グループMD改革プロジェクト』発足</p> <p>12月: 『Ario八尾』グランドオープン</p> 
2007	<p>1月: セブン&アイ・フードシステムズの設立 外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立</p> <p>3月: ロフトの子会社化 全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化</p> <p>6月: セブン・キャッシュワークスを設立 中小小売店向けに営業用現金(釣銭)サービスを提供することを目的に同社を設立</p> <p>7月: 赤ちゃん本舗の子会社化 全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化</p> <p>9月: セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミール、ヨーク物産を吸収合併</p> <p>11月: 藤越の子会社化 福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化</p> <p>12月: 日本テレビ、電通との共同出資により日テレ7(セブン)を設立 小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立</p> 	<p>3月: セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に</p> <p>3月: 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン</p> <p>4月: グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始</p> <p>5月: 新プライベートブランド商品『セブンプレミアム』の販売開始</p>  <p>8月: セブン-イレブンで『セブンプレミアム』の販売開始</p> <p>9月: 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン</p> <p>9月: 華糖ヨーカ堂『右安門(ユアンメン)店』オープン</p> <p>10月: 『Ario西新井』グランドオープン</p> <p>12月: 成都イトーヨーカ堂『錦華(ジンファ)店』オープン</p> <p>12月: デニーズでの『nanaco』の利用開始</p>

● 資本政策・財務政策

2008

- 1月: セブン&アイ・フィナンシャル・グループの設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
- 2月: 自己株式11,329,000株を消却
2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却
- 2月: セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
- 4月: セブン-イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立
- 7月: 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
- 7月: セブン&アイ・ネットメディアの設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立
- 7月: 自己株式50,000,000株を消却
市場買付により取得した自己株式全株を消却
- 8月: アインファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携



- 8月: 農業生産法人『セブンファーム富里』の設立

● 店舗展開・営業政策

- 3月: 『そごう 八王子店』全館リニューアルオープン
- 3月: イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始
- 3月: 『Ario鳳』グランドオープン



- 4月: セブン-イレブン全店舗で『QUICPay (クイックペイ)』の利用開始
- 6月: 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
- 6月: 華糖ヨーカ堂『五棵松(ウーカソン)店』オープン
- 7月: セブン・キャッシュワークスによる『両替機』のサービス開始
- 7月: インターネットショッピングサイト『セブン-イレブンネット』のサービス開始
- 8月: "生活応援型"ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン



- 11月: NSC(近隣型商業施設)店舗『イトーヨーカドー本牧』オープン
- 11月: イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター『セブンホームセンター金町店』オープン

2009

- 1月: セブカルチャーネットワークの設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立
- 3月: NECとの共同出資によりセブンインターネットラボを設立
日本電気(株)との協業によるIT技術の研究とシステム開発を目的に同社を設立
- 6月: アインファーマシーズとの共同出資によりセブンヘルスケアを設立
医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

- 1月: セブン-イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店



- 2月: セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店
- 2月: 『セブンプレミアム』が2008年日経優秀製品・サービス賞の『最優秀賞 日本経済新聞賞』を受賞



- 3月: 『イトーヨーカドー武蔵小金井店』オープン
- 4月: 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン-イレブン店舗展開を開始